【特集:マレーシアの 2018 年総選挙と政権交代】

# 移籍の政治

## マレーシア・サバ州における政党政治の展開、1963~2018年

# 山本博之

## はじめに

マレーシアは 2018 年 5 月 9 日の総選挙を経て建国以来初となる政権交代を経験した。 下院選挙で希望連盟(Pakatan Harapan)が定数 222 のうち 113 議席を獲得し、前身のマラヤ連盟党(Malayan Alliance Party) を含めて 1957 年から 61 年にわたって政権の座にあった国民戦線(Barisan Nasional)を下した。この選挙では、長く国民戦線の票田と言われてきたサラワク州とサバ州で希望連盟の議席が増えたことが政権交代の要因の1つとなった。

半島部マレーシア(以下、半島部)の11 州およびボルネオ島のサラワク州とサバ州から構成される連邦国家マレーシアでは、半島部に基盤を置く政党連合が実質的な連邦政府を構成し、そこにサラワクとサバの地元政党が連立する形をとってきた。半島部は下院の定数の約7割を占めるため、半島部で7割以上の議席を確保すれば下院全体で過半数が得られる計算になる。実際に国民戦線が半島部で常に7割以上の議席を得てきたこともあり、連邦与党はサラワクとサバを軽視してきたと言ってよい。しかし半島部では1990年以降に野党間の協力が進み、2008年以降に与野党の両陣営の勢力が拮抗したことで、連邦与党の地位を維持するにはサラワクとサバの支持が不可欠になった。222の下院議席のうちサラワクとサバの下院議席はあわせて57議席あり、2018年の選挙で国民戦線は解散時の47議席から30議席まで減らした。さらに、下院全体で国民戦線の過半数割れが明らかになると、選挙の3日後までにサバの3議席が国民戦線を離脱し、その1か月後にサラワクの19議席が国民戦線を離脱した。

下院選挙と同日に行われたサバ州議会選挙では、定数 60 のうち国民戦線が 29 議席、希望連盟(8 議席) および連携するサバ伝統党(WARISAN)<sup>2</sup>(21 議席) を合わせて 29 議

<sup>1</sup> 連盟党(Alliance Party)とも呼ばれる。マレーシア結成によりサバ連盟党が結成されると、サバでは半島部の連盟党をマラヤ連盟党と呼んだ。本稿はサバでの呼び方に従う。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> マレー語名称は Parti Warisan Sabah、英語名称は Sabah Heritage Party、華語名称は沙巴 人民復興党または沙巴民族復興党(どちらも略称は民興党)。日本語ではサバ伝統党と書かれる ことが多い。結成前の名称は Parti Pembangunan Warisan Sabah/Sabah Heritage Development Party (サバ伝統復興党)。

席、サバ人民郷土連帯党(STAR)が 2 議席となった。どの陣営も過半数を得なかったが、 5月 13日までに 13人の州議会議員が国民戦線を離脱し、WARISAN のシャフィー・アプダル(Shafie Apdal) $^3$ を州首相とする州政権が発足した。

選挙で当選した議員が別の政党に移籍することや、政党連合の構成政党が別の政党と連立を組むことは、サバでは繰り返し見られることであって驚くにはあたらない。ただし、2018年の選挙後にサバで新たに見られるようになったこととして、州議会の多数派である WARISAN が連邦与党の希望連盟との関係を連携に留め、希望連盟に加わっていないことがある。これは、2018年の総選挙を経てマレーシア政治に生じた変化をサバの人びとが的確に理解していることの表れと理解できる。

その変化とは、半島部の主要政党間の党員資格に排他性がなくなったことである。希望連盟を構成する4政党は、党員資格をプリブミ(マレー人と先住諸族)に限定するマレーシア統一プリブミ党(PPBM)を除けば、人民公正党(PKR)、民主行動党(DAP)、国家信託党(AMANAH)のいずれも党員資格を民族性によって規定していない。そのため、半島部でもサバのように政党間の移籍が可能になり、政党間の勢力バランスが変わることで連立の組み換えが容易に起こりうるようになった。

政党間の移籍や連立の組み換えを柔軟に行うサバの政治家たちの「変わり身の早さ」は、マレーシア国内外の研究者から機会主義と批判され、そのような政治家が繰り返し選挙で選ばれることはサバの有権者の政治意識の低さとして語られてきた。しかし、このような見方の背景には、政治を政治家のものにとどめ、有権者を民族性や階層などの指標によって把握され動員される頭数としか見ない発想があるように思われる。

人びとが自分たちの生活をよりよくしようとし、そのため自分たちの生活世界を取り囲む世界をよりよくしようとするとき、他の人びととの利害の調整役としての代理人が必要となる。自分たちの要求を通すためにはなるべく大きな力を代理人に与えた方がよいが、その一方で、代理人が大きな力を持ちすぎると、自分たちの利益を考慮せずに代理人の都合でものごとが進められる恐れがある。

このような駆け引きを考えるならば、人びとが選挙の結果を見て、その原因をどのように解釈して、それをどのように共有して次の行動に反映させるかを重視するアプローチが重要な意味を持つはずである。さまざまな分野での情報化が進み、選挙に関する数値データが得やすくなっている今日では、解釈やその共有を見ることの重要性は一層強まっていると言える。

本稿では、選挙で各政党の議席数が決まることだけでなく、選挙結果を踏まえた移籍も

<sup>3</sup> 東海岸のセンポルナ郡出身のムスリム原住民。1995年の下院選挙でサバ UMNO から立候補して当選して以来、下院議員として連邦政府におけるキャリアを築き、UMNO の副総裁補の1人に選出された。1MDB 問題をめぐってナジブ・ラザク(Najib Razak)政権を批判したために2015年にムヒッディン・ヤシン(Muhyiddin Yassin)とともに閣僚の座を追われ、UMNO を離党して2016年10月にWARISANを設立した。

政治的駆け引きの重要な部分であると考え、1963年の独立から 2018年の総選挙までのサバの政治における移籍の意味を検討する。はじめにサバの政治に関する既存研究をもとに、民族アイデンティティ、連邦・州関係、パトロン・クライアント関係の 3 つの分析枠組を概観する。その上で、連邦政府によるサバへの介入が限定的で、サバの政治がもっぱらサバを舞台に展開していた 1980年代までの時期と、連邦政府がサバに積極的に介入するようになり、サバの政治がサバを舞台に展開するものと連邦政府との関係において展開するものの組み合わせになった 1990年代以降の時期に分けて、政党間の移籍や連立の組み換えがどのように行われ、どのように語られてきたかを整理する。これらを通じて、サバの政治において移籍がどのような働きをしているかを考察する。

# I サバ政治研究の分析枠組

ボルネオ島の北東部に位置するサバは、19世紀末にイギリス北ボルネオ会社による統治領になることで行政上のまとまりになった。日本軍政とイギリス直轄植民地統治を経て1963年8月31日にイギリスから独立し、マラヤ連邦、シンガポール、サラワクとともに同年9月16日にマレーシアを結成した4。

マレーシア結成の交渉の場にサバの代表が提出した 20 項目の要求をもとに、サバには 半島部の各州より大きな権限が与えられ、サバは州憲法を持ち、州議会選挙の結果をもと に選任される州首相が広範囲にわたる行政上の権限を持つ高度な内政自治が認められた。 サバではマレーシア結成を通じた独立が政治日程に上った 1961 年以降に政党が結成され、 先住諸族 5、ムスリム原住民 6、華人をそれぞれ主要支持基盤とする政党が結成された。

このようにサバの政党政治はマレーシア結成とともに始まったが、マレーシア政治研究の古典と言える(Means, 1991)(Case, 1996)(Crouch, 1996)で半島部の政治しか扱われていないことが示すように、マレーシア政治研究においてサバは長く関心の対象外に置かれてきた $^7$ 。その背景には、民族の区切りが明確で民族間関係を研究する好例である半

<sup>4</sup> シンガポールは1965年にマレーシアから離脱して単独の共和国になった。

<sup>5</sup> サバでは半島部と異なり民族の境界が明確でない。先住諸族は伝統的に西海岸および内陸部に住み、非ムスリムが多い。ムスリム原住民は伝統的に西海岸と東海岸の沿岸部に住み、基本的にムスリムである。華人は主に沿岸部の都市に住む。この3つの分類の境界は明確でなく、外見や名前などによって見分けることはできない。「先住諸族を主要支持基盤とする」とは、党員および党幹部の多くが先住諸族であるという意味であり、党員資格が先住諸族のみであることや、党の目的に先住諸族の利益の代表を掲げていることを意味しない。以下ではその意味で「先住諸族政党」と書く。「ムスリム原住民政党」や「華人政党」についても同様。

<sup>6「</sup>先住諸族」と「原住民」の違いは、どの領域に位置付けるかという認識の違いによる。「先住 諸族」はサバにおける先住諸族を指し、「ムスリム原住民」とは半島部を含むマレーシアにお ける原住民を指す。サバの民族分類および先住性/原住性については(山本, 2006)を参照。

<sup>7</sup> 本項の記述で「サバ」とある箇所はサラワクについても当てはまる。ただし、煩雑さを避ける ため本稿では原則としてサラワクに言及しない。サラワク政治の基本構造については(Leigh, 1988)を参照。

島部と異なり、サバは民族の区切りが明確でないことがある。マレー人/ブミプトラと華人・インド人という分析枠組は、半島部の政治研究では一定の意味を持つが、サバの政治を捉える上ではほとんど意味を持たない(Lim. 2008)。

これに対し、サバ政治を直接の対象とする研究では、サバの先住諸族の地位および連邦 国家におけるサバの地位に関心が向けられてきた。1963年の独立時にはカダザン人政党<sup>8</sup> の党首ドナルド・ステファン(Donald Stephens)が初代州首相に就任したが、その4年後 にカダザン人政党が解散し、ムスリム原住民政党の党首ムスタファ・ハルン(Mustapha Harun)のもとでサバのマレー化とイスラム化が進められた。

ロバート・スティーブン・ミルンとカナガラトナム・ジェヤ・ラトナムは、サバとサラワクの政治を捉える上で基本となる諸事項を挙げた研究において、マレーシア結成に伴う政党政治や行政制度の導入を通じて連邦政府のサバへの関与が増大した過程として 1970年までのサバ政治を捉えた (Milne & Ratnam, 1974)。これに対してマーガレット・ロフは、マレー人ムスリムを多数派とするマレーシアで宗教的・文化的に少数派である先住諸族がカダザン人意識を覚醒させ、カダザン人政党が独立時に州首相を出したにもかかわらず 1967年に解散を余儀なくされたことを、カダザン民族アイデンティティの隆盛と衰退と捉えた (Roff, 1974)。また、エドウィン・リーは、カダザン人政党が州政権から排除された背景として、華人の木材生産業者たちが業界利益の存続のためにムスリム原住民政党と結んだことを明らかにした (Lee, 1976)。これらの研究はそれぞれ連邦・州関係、民族アイデンティティ、開発とパトロン・クライアント関係の立場で書かれており、この3つがサバ政治の分析枠組を形作ったと言える。

これらの研究の背景には、マレー人ムスリムに特権を認めるマレーシアの一部になることでサバの先住諸族がマレー人ムスリムに同化させられることへの懸念があったと考えられる。同様の懸念は、1980 年代から 1990 年代にかけての時期のサバ政治の研究が進んだことの背景にもあったように思われる。

1985年の州議会選挙では、1967年以来続いてきたムスリム原住民の州首相による統治にかわり、キリスト教徒のカダザン人であるパイリン・キティガン(Pairin Kitingan)が州首相に就任した<sup>9</sup>。パイリン率いる州与党が州の権利を掲げて連邦政府と対決姿勢を取ると、連邦与党はサバに支部を置かないという慣例を破り、連邦与党の中核政党である

<sup>8</sup> サバの先住諸族は居住地域ごとにドゥスン人やムルト人などの多様な集団名で呼ばれていた。 西海岸プナンパン地方のキリスト教徒のグループにより、先住諸族を1つの民族とする動きが 1950 年代に生まれた。この動きの担い手たちは、ムスリム原住民が「田舎者」と見下す意味 を込めて呼んだ「ドゥスン人」という名称を嫌い、かわりに「カダザン人」という民族名を提 唱した。先住諸族を主要支持基盤とする政党のうち、先住諸族はカダザン人という1つの民族 であって、カダザン人はサバの他のどの民族にも劣らない地位と権利を持つべきであるという 考え方を認める政党を本稿ではカダザン人政党と呼ぶ。

<sup>9</sup> 先住諸族が 1980 年代にカダザン人文化復興を通じて政治権力を得たとする議論は(Loh, 1992)を参照。

マレー人政党のサバ州支部を設立し、1994年の州議会選挙を経てサバの州政権を奪還した。

この時期のサバ政治に関する研究がマレーシア人によって書かれた。ロフの調査助手をつとめ、1960年代から1970年代にかけて州議会議員としてサバの政治に密接に関わったカダザン人のヘルマン・ルピンは、自身が見聞きしたサバ州政治の内部事情をもとに、ロフと同様の立場からサバの政治史をまとめた(Luping, 1994)。これに対してムスリムのイスマイル・ユソフは、一方に連邦政府と結びついたサバのムスリム原住民、もう一方に国際的なキリスト教コミュニティの支援を受けたサバのカダザン人を置き、マレーシアの多数派であるムスリム原住民による国民統合に少数派のキリスト教徒が抵抗しているという図式でサバ政治を捉えた(Ismail, 1997)。

マレーシア理科大学のフランシス・ローは、同大学が刊行する『マレーシア研究』のサバ・サラワク特集号(第 15 巻第 1・2 号)を企画編集し、連邦・州関係と開発政策の観点から 1994 年の州議会選挙までのサバ州政治を分析した(Loh, 1997)。また、サバ出身のカダザンドゥスン人 <sup>10</sup> であるレジーナ・リムは、サバが連邦政府による開発の政治に取り込まれるようになったのはパイリンの前任者であるハリス・サレー(Harris Salleh)が州首相時代に進めた開発政策にあると論じた(Lim, 2008)。

このように、サバの政治は、連邦・州関係、民族アイデンティティ、開発とパトロン・クライアント関係の枠組による分析が試みられ、この3つの枠組はいずれも特定の州政権についてのサバ政治に説明を与えてきた。しかし本稿で見るように、サバでは州政権が替わると政治家がそれまでと違う立場を唱えることがしばしば見られ、特定の州政権を超えた分析枠組の有効性が常に問われてきた。

本稿では、個人による所属政党の変更および政党による連立相手の変更をあわせて移籍と呼び、政治的な目的を実現する手段として移籍を捉える。また、議員や党員の勢力をもとに他の政党や連邦政府と駆け引きを行う地元政党の党首や幹部(以下、「党幹部」)、地元選挙区の有権者による支持をもとに党幹部と駆け引きを行う地方の有力者(以下、「有力者」)、そして地元の有力者に議員になって自分たちの要求を実現させようと駆け引きする地元の人びと(以下、「有権者」)に分けることで、サバの人びとを一枚岩と捉えることなく、選挙や移籍を「有権者」「有力者」「党幹部」(および半島部の連邦政府)の間の駆け引きとして捉えることを試みる。

これにより、選挙によって各政党の勢力が決まった後は政党や政治家に政治を委ねるのではなく、選挙結果をもとに所属政党の変更や連立相手の変更によって政治的な目的の実現をはかろうとする営みを捉えることが可能になるだろう。

<sup>10</sup> 先住諸族をカダザン人と呼ぶべきとする考え方に対し、ドゥスン人を自任するグループから名 称に異議申し立てがあり、1989 年に公式の民族名がカダザン人からカダザンドゥスン人に変 更された。

# Ⅱ 州与党への参加

この節と次節では、州政権ごとに移籍を中心に政党政治の展開を整理する。ただし選挙結果と移籍に関する記述を中心にし、連邦・州関係、民族アイデンティティ、開発とパトロン・クライアント関係に関する記述は概観に留めている。

独立当初のサバには木材生産業の税収による潤沢な州財政があり、連邦政府による介入を嫌い、連邦政府もサバを放任してきた。そのため、サバの政治はもっぱらサバ内で行われるものと認識されていた。この状況は木材生産業が下火になる1980年代まで続いた。この時期は、独立当初のサバ連盟党政権時代を除き、多民族政党が単独で州政権を担った。

#### 1. 政党移籍:サバ連盟党政権(1963~1967年)

1961 年にマレーシア結成の構想が発表され、独立に向けた準備が進められる過程で、 先住諸族を主要支持基盤とする統一全国カダザン人機構(UNKO)とパソ・モモグン党 (PM)<sup>11</sup>、ムスリム原住民を主要支持基盤とする統一サバ国民機構(USNO)、華人を主要 支持基盤とする統一党(UP)と民主党(DP)が設立された。1962 年 12 月から翌年 3 月 にかけて地方評議会(郡評議会と町評議会)の選挙が行われた結果、137 議席の内訳は、 USNO が 53 議席、UNKO が 39 議席、北ボルネオ国民党(BUNAP)<sup>12</sup> が 27 議席、PM が 12 議席、無所属が 6 議席となった。

地方評議会議員の間接選挙によって独立時の州議会議員と下院議員が選出された。US NO、UNKO、PM、BUNAPから成るサバ連盟党(Sabah Alliance Party)が議席配分の調整を行った結果 <sup>13</sup>、州議会の 17 議席の構成は、USNO が 8 議席、UNKO が 4 議席、BUNAP が 4 議席、PM が 1 議席となり、下院の 16 議席の内訳は、USNO が 6 議席、UNKO が 5 議席、BUNAP が 4 議席、PM が 1 議席となった。

サバを1つの国と捉え、サバの外に民族的出自を辿ることができない人びとをサバの先住諸族と捉えてその利益代表を自任する UNKO と、マレー人ムスリムに原住民の特権を認めるマレーシアの一部としてのサバにおけるムスリム原住民の利益代表を自任する USNO の間では、独立後のサバ社会のあるべき姿について考え方が異なっていた。両党とも州議

<sup>11</sup> UNKO によるカダザン人としての先住諸族の統合に賛同しない内陸部の先住諸族指導者により設立された。「パソ・モモグン」(pasok momogun)は先住諸族の言葉で「土着住民」を意味する。

<sup>12</sup> UP と DP が統合して 1962 年 10 月に北ボルネオ国民党 (BUNAP) が結成された。

<sup>13</sup> サバ連盟党は半島部のマラヤ連盟党による「助言」に基づいて結成された。サバにはインド人はほとんどいないが、マラヤ連盟党の「助言」によりサバ・インド人会議(SIC)が結成され、サバ連盟党に加盟した。

会の直接選挙の早期実施を求める一方で、サバ各地で支部を開設して党員の数で勢力を競った。UNKOとUSNOの党幹部はそれぞれ先住諸族とムスリム原住民にほぼ分かれ、はじめのうちUNKOは先住諸族が多く住む地域、USNOはムスリム原住民が多く住む地域でそれぞれ支部開設を進めたが、先住諸族とムスリム原住民の区別は明確でなく、同じ地域で支部開設を行うようになると党員の取り合いが生じた。

マレーシア結成を 1 ヵ月後に控えた 1963 年 8月、西海岸のボーフォート郡の有力者であるアスニ・ハシム(Asnih Hashim)が USNO を離党したと報じられた。USNO の広報担当者は、アスニが USNO 党員であったことはなく、そのため離党の事実はないと発表した(Daily Express, 1963.8.14)。当時のサバでは、新聞は主要なメディアであるとともに、新聞ごとに政党と密接に結びついており 14、これ以降、新聞紙上で政党の移籍がたびたび報じられるようになった。

1964年3月には、西海岸のシピタン郡で UNKO の支部開設式が行われ、地元のムスリム有力者であるプテ・ハシム (Puteh Hashim) が支部長に選ばれたと報じられた (Sabah Times, 1964.3.17)。さらに、地元のムスリム有力者で USNO 党員のオマール・サイフッディン (Omar Saifuddin)  $^{15}$  がこの支部開設式に出席して UNKO のシピタン支部長に選ばれたことで USNO から UNKO への移籍者が増えているとの噂があることについて、 USNO は事実無根であると否定した (Daily Express, 1964.3.21.8)。 UNKO は、オマールが選出されたのは支部長ではなく財務担当であると訂正した上で、オマールが UNKO に加入したことを確認した (Sabah Times, 1964.3.27)。 これより新聞紙上で USNO と UNKO の見解がそれぞれ示され、最終的にオマールが UNKO への加入を自ら否定することで論争は終息した (Daily Express, 1964.3.31)。 また、プテも UNKO への加入を否定する声明を新聞紙上で発表した (Daily Express, 1964.3.31)。

これ以降も、1964 年 8 月のクダット郡のムスリム有力者の USNO から UNKO への移籍  $^{16}$ 、同年  $^{11}$  月のパパール郡の USNO 党員の統一パソ・モモグン=カダザン人機構  $^{18}$  (UPKO)  $^{17}$  への集団移籍  $^{18}$  、1965 年  $^{18}$  月のラハダトゥ郡の UPKO 党員の USNO への集

<sup>14</sup> 主要な英語日刊紙は 2 紙あり、『サバ・タイムズ』(Sabah Times)は UNKO のステファンが 所有し、『デイリー・エクスプレス』(Daily Express)は SANAP のイエ・パオツ(Yeh Pao Tzu)が所有していた。BUNAP はマレーシア結成に伴いサバ国民党(SANAP)に改称して いた。

<sup>15『</sup>サバ・タイムズ』ではオマール・オスマン (Omar Osman) と記されているが、オマール・サイフッディンと弟のオスマン・サイフッディンの名前を混同したものと思われる。

<sup>16</sup> オスマン・ユソフ (Othman Yusouff) が USNO は少数の党幹部によって支配されていると 批判して離党した。

<sup>17 1964</sup> 年 6 月に UNKO と PM が合併して統一全国パソ・モモグン=カダザン人機構 (UPKO) になった。

<sup>18</sup> 約 2000 人の住民のほとんどがムスリム原住民である村で UPKO が支部を開設し、約 100 人が USNO から UPKO に移籍したと報じられた。USNO は、UPKO が村人たちに石切り場の所有 権申請の契約書に署名させると思わせて入党申請書に署名させたために移籍は無効だと訴えた。

団移籍<sup>19</sup>などが報じられ、USNO 副党首のハリス・サレーと UNKO (UPKO) 副幹事長のピーター・モジュンティン (Petr Mojuntin) の間で紙上の論争となった<sup>20</sup>。論争や移籍を報じた記事を通じて、政党は支持を増やすために住民に開発プロジェクトなどの便宜供与を約束し、住民は便宜供与が実際になされているかによって政党の実績を評価し、評価に応じて支持を変えるという政党と有権者の関係が共有されていった。

#### 2. 野党議員の与党への移籍: USNO 州政権 (1967~1975 年)

直接選挙による初の州議会選挙は 1967 年 4 月に行われた。サバ連盟党は候補者統一の合意に至らず、統一候補を立てたのは 32 の選挙区のうち 9 選挙区のみで(4 選挙区でUSNO、4 選挙区でサバ華人協会(SCA)<sup>21</sup>、1 選挙区でUPKO)、21 の選挙区でUSNOと UPKO の対決、2 選挙区で SCA と UPKO の対決となった。

選挙の結果は、USNO が 14 議席、UPKO が 12 議席、SCA が 5 議席、無所属が 1 議席 となった。サバ連盟党が 32 議席中 31 議席を得る大勝だったが、州首相に就任したムスタファが UPKO を排除して州内閣を組織したため、UPKO はサバ連盟党を脱退した。

州首相の選出には州議会の過半数の支持があればよいが、州憲法の改正には州議会の3分の2の賛成が必要である。マレーシア結成時にUNKOの主張により州憲法に盛り込まれた各種の保障規定には、USNOやSCAの立場からは自分たちを縛るものと捉えられるものもあった。USNOとSCAの連立政権は無所属議員の1議席を加えても州憲法改正に必要な議席に2議席足りなかった。

選挙から5か月後の9月11日、西海岸のトゥアラン郡キウル選挙区の州議会議員であるパヤール・ジュマン(Payar Juman)がUPKOからの離党を発表した(Daily Express, 1967.9.11)。パヤールは、UPKOが野党になったことで選挙区の発展を進めるのが難しくなり、UPKOの路線が間違っていたとわかったため、支持者の利益のために離党を決断したと説明した。

パヤールはクアラルンプール行きの飛行機に乗り込んだ姿が報じられた後、1ヵ月半に わたって連絡が取れなくなった。キウル選挙区の約 200 人の UPKO 党員は 10 月 18 日に 集会を開き、有権者はパヤールではなくパヤールの所属政党に投票したことを確認した上

<sup>19</sup> 先住諸族の村人約 700 人が UPKO を離党して USNO に加入したと報じられた。

<sup>20</sup> UNKO がキリスト教徒のみを対象とする政党であるとの批判とそれへの反論(Sabah Times, 1964.3.17)、USNO がムスリム原住民のうちバジャウ人を排除しているとの批判とそれへの反論(Daily Express, 1964.7.29)などがある。UNKO と USNO が互いに相手側は有権者を騙して自分の政党に加入させていると非難したことに対し、一般読者より、自分たちは政党に騙されるほど愚かではないとの批判が投書されることもあった(Daily Express, 1964.8.8)(Sabah Times, 1964.12.4)。

<sup>&</sup>lt;sup>21</sup> SANAP は 1965 年に SCA に改組された。

で、サバに戻って支持者に事情を説明するようパヤールに呼び掛けた(Daily Express, 1967.10.19)。

パヤールは 11 月 1 日にクアラルンプールからサバに戻ると、異なる信仰や考え方を尊重し、住民の発展のために日々尽くしているマラヤ連盟党の理念に共鳴したため、その姉妹政党であるサバ連盟党に参加すると発表した(Daily Express, 1967.11.12) $^{22}$ 。この翌日、パヤールは州社会福祉相に任命された。パヤールはインタビューで、自分はドゥスン人であり、選挙区のドゥスン人の発展のために尽くすと語った(Daily Express, 1967.11.3)。 UPKO の幹部であるプナンパン出身者のグループは、「ドゥスン人」とはムスリム原住民による先住諸族を見下す呼び方であって、先住諸族は本来の民族名であるカダザン人と呼ばれるべきだと唱えていた。パヤールが自分と地元の有権者をドゥスン人と呼んだことは、 UPKO の主張をその対象である先住諸族が否定するという意味を持っていた。

11月27日にはクアラペニュ選挙区の州議会議員であるウォン・フクシアン(Wong Fook Siang)が UPKO からの離党を発表した。ウォンは、UPKO が野党になったことで選挙区の開発プロジェクトが順調に進まなくなり、その責任は UPKO の急進派、とりわけプナンパン出身の党幹部にあるとして、選挙区の発展のためにサバ連盟党に加入すると説明した(Daily Express, 1967.11.28)。この 10日後、ウォンを支持する 150人のクアラペニュ住民が UPKO を離党したと報じられた(Daily Express, 1967.12.7)。離党の理由は、1964年に支部を開設したときに党幹部が約束した農業開発プロジェクトが実現していないことから、UPKO の政策実行性が信用できなくなったためと説明された。

こうして USNO と SCA が州議会の 3 分の 2 の議席を得た翌月、UPKO は解散を決定し、党員は USNO に加入した  $^{23}$ 。州政府を担ったのは USNO と SCA からなるサバ連盟党であるが、これ以降ムスタファが大きな権限を行使し、実質的には USNO 政権だったと言える。

地元選挙区の有権者がパヤールやウォンの移籍をどのように評価したかについては十分な判断材料がないが $^{24}$ 、サバ全体で見ると、パヤールは「最初に政党を移籍した人物」として記憶され、今日でも政党の移籍の是非が議論される際にパヤールの事例が批判的な文脈で言及されている $^{25}$ 。

<sup>&</sup>lt;sup>22</sup> パヤールの移籍を仕掛けたハリク・ザマン(Halik Zaman)については(Zambri, 1977)を 参照。

<sup>&</sup>lt;sup>23</sup> ステファンはキリスト教からイスラム教に改宗し、元 UPKO 党員たちにも同様に改宗するよう求めた。ウォンを含む元 UPKO の州議会議員のほとんどがイスラム教に改宗したが、パヤールは改宗しなかった(Roff, 1974:112)。

<sup>&</sup>lt;sup>24</sup> 1971 年の州議会選挙でパヤールは USNO から立候補して無投票で当選した。1976 年の州議会 選挙でも USNO から立候補したが、BERJAYA 党の候補に負けた。

<sup>&</sup>lt;sup>25</sup> 例えば『デイリー・エクスプレス』の紙上論争(2012 年 7 月~8 月)や『ボルネオ・ポスト』の紙上論争(2018 年 8 月)がある。

## 3. 離党による新党結成:BERJAYA 州政権(1976~1985年)

UPKO の解散によりムスタファは大きな権限を持ち、サバのマレー語化やイスラム化を進めた  $^{26}$ 。1971 年に州議会議員の任期満了が近づくと、ムスタファは自分に批判的なグループを海外研修に行かせている間に州議会を解散し、立候補届け出の日に 32 の選挙区 すべてで USNO と SCA の候補者が無投票当選した(Luping,1994:263)。1974 年 8 月~9 月の下院選挙でもサバの定数 16 のうち 15 の選挙区で USNO と SCA の候補者が無投票 当選した。連邦政府はムスタファの統治力の高さがサバ連盟党への高い支持を招いたと称賛したが、州内ではムスタファの強権的な手法への反発が高まり  $^{27}$ 、ステファンはムスタファに不満を抱いて USNO を離党した元党員らとともにサバ大衆団結党(BERJAYA)を結成して次の州議会選挙に備えた。

ムスタファは南部フィリピンのムスリムの独立運動に対する支援を公然と行い、連邦政府はフィリピンとの関係悪化を懸念していた。さらにサバ沖合の石油資源の帰属を巡って連邦政府と対立したムスタファがサバの分離独立を示唆すると、連邦政府は1976年4月の州議会選挙でBERJAYAを支援した。選挙の結果、48の選挙区のうちBERJAYAが28議席、USNOが20議席を得て、BERJAYA州政権が誕生した28。州首相に返り咲いたステファンは6月6日に飛行機事故で死亡し、ハリスが州首相に就任した。

BERJAYA は 1981 年 3 月の州議会選挙で 48 議席中 44 議席を占める大勝を得た <sup>29</sup>。 野党は USNO が 3 議席、サバ華人連帯党(SCCP) <sup>30</sup> が 1 議席だった <sup>31</sup>。BERJAYA と USNO は州では与野党の関係にあるが、連邦ではともに与党連合に属していた。 1982 年 4 月の下院選挙で BERJAYA と USNO は選挙協力を行ったが、BERJAYA は USNO に 割り当てられた選挙区に自党の候補者を無所属で立候補させた。選挙結果は、16 議席の うち BERJAYA が 9 議席、BERJAYA 系無所属が 6 議席、半島部に基盤を置く野党の DAP が 1 議席となった。

ハリスは、1981年7月に連邦の首相に就任したマハティール・モハマド(Mahathir

<sup>26</sup> 連邦政府のアブドゥ・ラーマン (Abdul Rahman) 首相によってムスタファに派遣された政 治秘書のサイド・クチック (Syed Kechik) が連邦政府とムスタファの橋渡し役を務めるとと もに、ムスタファの権力を利用して個人の資産を増やした。サイド・クチックについては (Ross-Larson, 1976) (Hunter, 1976) を参照。

<sup>27</sup> ムスタファの強権政治および派手な生活を批判した本(Hunter, 1976)が出版された。

<sup>28 1976</sup> 年州議会選挙の分析には(Tilman, 1976)(Sin, 1979) がある。

<sup>29</sup> ハリスのサバ開発と政治については (Raffaele 1986) を参照。

<sup>30</sup> サバ華人連帯党 (Sabah Chinese Consolidated Party、SCCP) は 1980 年に設立されたサバ の地元政党。1981 年の州議会選挙で USNO および PASOK と選挙協力を行って 8 の選挙区で 候補者を立て、1 人当選した (タワウ選挙区)。

<sup>31 1981</sup> 年州議会選挙の分析には(Gale, 1984)がある。

Mohammed)と連携してサバの経済開発を進めた。しかし、ラブアン島を連邦直轄領にしたことをはじめ、州の多くの権限を連邦政府に委譲し、また、インドネシアやフィリピンからの合法・非合法の入境者にサバの市民権を与えたことなどから、州内から批判が高まった32。1985年の州議会選挙を前にBERJAYAの副党首のパイリンが離党してサバ団結党(PBS)を結成すると、ハリスはパイリンの地元選挙区の行政サービスを停止することで批判を抑えようとした。

1985 年 4 月の州議会選挙では PBS が 48 議席中 25 議席を得た。BERJAYA は 16 議席、USNO は 6 議席、パソック党(PASOK) $^{33}$  が 1 議席だった  $^{34}$ 。選挙結果を知ったムスタファが自分を州首相に任命するよう州元首に求めたために政局が混乱し $^{35}$ 、パイリンは州首相として州議会を解散して有権者に判断を委ねた。1986 年 5 月に行われた州議会選挙では、PBS が 35 議席、USNO が 12 議席、BERJAYA が 1 議席、SCCP が 1 議席となり、PBS 州政権に信任が与えられた  $^{36}$ 。離党と新党結成により選挙で有権者の判断を仰ぐというパイリンの行動は、サバの人びとを権威主義的な政権から守るためのものと好意的に評価された  $^{37}$ 。

## Ⅲ 連邦政府と州政府

1980年代には木材生産業による税収が縮小し、サバの州財政は連邦政府の開発補助金への依存を余儀なくされた。PBS 州政権が州の権利を掲げて連邦政府と対決姿勢をとると、連邦与党はサバ州支部を開設してサバ州政権を奪還した。これにより、サバの政治は、サバを舞台とするものと連邦政府との関係において展開するものの組み合わせとなった。州政府は、先住諸族、ムスリム原住民、華人をそれぞれ主要支持基盤とする政党の連合によって担われた。

### 1. 連邦与党からの離脱: PBS 州政権(1985~1994年)

PBS 州政権が発足した時点で、サバの地元政党のうち連邦与党の国民戦線に参加して

<sup>32</sup> ハリスはカダザン人やドゥスン人などの民族区分を廃止してすべて「プリブミ」(pribumi) と呼んだ。「プリブミ」には先住諸族とムスリム原住民に加えてフィリピン系やインドネシア系も含まれていたため、外国人に原住民の地位を与えるものと批判され、PBS 州政権のときにこの民族区分は廃止された。

<sup>33</sup> 先住諸族を主要支持基盤とする政党。

<sup>34 1985</sup> 年州議会選挙の分析に(Puthucheary, 1985)がある。

<sup>35</sup> サバでは植民地時代の制度の名残で公選の州議会議員のほかに州首相が指名する6人の指名議員がいる。USNOとBERJAYAが連立してさらに6人の指名議員を加えると過半数になるというのがムスタファの主張だった。

<sup>36 1986</sup> 年州議会選挙の分析に(Kalimuthu, 1986)がある。

<sup>37</sup> パイリンへの信任に関しては (Chandran, 1986) を参照。

いたのは BERJAYA と USNO であり、PBS は連邦では野党だった。1986 年 6 月に PBS の国民戦線への加入が認められ、1986 年 8 月の下院選挙では州で与野党の関係にある PBS と USNO が選挙区の調整を行った。 PBS は USNO に割り当てられた選挙区に無所属の候補者を立て、選挙の結果、20 の選挙区のうち PBS が 10 議席、PBS 系無所属が 1 議席、USNO が 5 議席、DAP が 4 議席となった。

1990 年 7 月の州議会選挙では 48 のうち 38 の選挙区で PBS と USNO の対決となり、 選挙結果は PBS が 34 議席、USNO が 14 議席となった <sup>38</sup>。BERJAYA も 48 の選挙区で 候補者を立てたが、議席は得られなかった <sup>39</sup>。

1990年10月の下院選挙では、連邦与党の議席配分により PBS が14、USNO が6の選挙区で候補者を立てた。国民戦線は新経済政策の継続のために下院の3分の2の議席の獲得を目指していた。この選挙に先立ち、半島部では、マハティールに批判的なグループがUMNOを離党して1946年精神党(S46)を結成し、同党が橋渡し役になって野党のDAPと汎マレーシア・イスラム党(PAS)の共闘が実現していた。PBS は、立候補届け出が締め切られた後、国民戦線を脱退して野党共闘に参加すると発表した。これにより PBS に配分された14の選挙区が野党陣営のものになり、これを「裏切り」と激しく批判したマハティールはUMNOのサバ進出を決定した。選挙の結果、国民戦線は PBS の議席なしで下院の3分の2の議席を獲得し、連邦政府と PBS 州政権の対立が強まった。

1991年にUMNOのサバ州支部が設立され、地元政党のAKAR<sup>40</sup>およびLDPとともにサバ国民戦線を結成した。連邦政府はPBSとの対決姿勢を強め、サバ州政権を奪還する準備を進めた。

サバの州財政を支えていた木材資源からの税収が 1980 年代末に縮小し、連邦政府の開発補助金への依存が大きくなった。地方行政が州政府の管轄事項であるマレーシアでは連邦政府の開発補助金は州政府を通じて執行されるが、サバでは州政府が連邦野党になったため、連邦政府は 1991 年にサバ連邦開発局(Sabah Federal Development Department、JPPS)を設置した。サバ連邦開発局は州レベルの大規模開発事業から村落レベルの開発事業に至るまで管轄し、各選挙区の議員(野党議員の場合はその選挙区の国民戦線支部長)を通じて開発補助金を執行したため、州政府の権限を著しく低下させた41。

<sup>38 1990</sup> 年州議会選挙の分析には(Sabihah, 1992) がある。

<sup>39 42</sup> の選挙区でサバ人民党 (PRS) が候補者を立てた。PRS については (Ongkili, 1991) を参照。この選挙ではサバの地元政党で先住諸族を主な支持基盤とする人民正義党 (AKAR) および華人を主な支持基盤とする自由民主党 (LDP) も候補者を立てている。

<sup>40</sup> AKAR のマーク・コディン (Mark Koding) は、内陸部の先住諸族はドゥスン人であってカダザン人ではないと主張した。「カダザン人かドゥスン人か」論争の結果、カダザン人は公式にカダザンドゥスン人と呼ばれることになった。1980 年代~1990 年代のカダザン人(カダザンドゥスン人)アイデンティティについては(Reid, 1997)を参照。

<sup>41 1994</sup> 年に州政権に就いたサバ国民戦線は JPPS を通じた連邦政府の州行政への介入をなくすために連邦政府と交渉を重ねた。はじめに JPPS の管轄を大規模開発事業に限定して村落レベ

PBS は、マレーシア結成時にサバが要求した 20 項目の保障規定をもとに連邦政府に州の権利の保障を求めた。20 項目の保障規定は、一部が憲法に盛り込まれたものの、それ自体は要求事項であって合意事項ではないために法的な拘束力を持たないが、州の権利の象徴として扱われてきた。これに対して 20 項目の保障規定はサバと半島部の統合の妨げになるとする反論がサバ内から出され、20 項目の保障規定に象徴される州の権利について論争が行われた 42。

UMNO はサバ州支部の設立にあたって副総裁のガファー・ババ(Ghafar Baba)をサバ州連絡委員長に指名していた。サバ州連絡委員長はサバの UMNO を統轄するとともにサバの国民戦線を統轄する立場にもある。連邦政府の開発補助金を統轄する権限を半島部の政治家に与えるのは半島部による介入であるとしてサバ UMNO 党員から強い批判が出た。ガファーは 1993 年 11 月の UMNO の党役員選挙でアヌアル・イブラヒム(Anwar Ibrahim)に敗れ、サバ州連絡委員長も辞任した。これを受けて、サバ東海岸のムスリム原住民の有力者で東海岸のセンポルナ選挙区の下院議員とスラバヤン選挙区の州議会議員を兼任していたサカラン・ダンダイ(Sakaran Dandai)43 が UMNO のサバ州連絡委員長に就任し、これ以降、サバ UMNO の長はサバ出身者が就くことになった44。

PBS も、1992 年 7 月の党役員選挙で、連邦政府に対する強硬路線を主張したバーナード・ドンポク (Bernard Dompok)、ヨン・テックリー (Yong Teck Lee)、ラジム・ウキン (Lajim Ukin) の 3 人が党幹部に選出され、連邦政府との対決姿勢をさらに強めた。州議会の任期満了を前に 1994 年 1 月 10 日にパイリンが州議会を解散すると、1 月 20 日にヨンがサバの開発のためには連邦政府との和解が必要であるとして PBS を離党し、サバ進歩党 (SAPP) を結成してサバ国民戦線に加わった。2 月 18 日 (一部は 19 日も)に投票が行われ、PBS が 25 議席、サバ国民戦線が 23 議席(サバ UMNO が 19 議席、SAPPが 3 議席、LDP が 1 議席)を得た45。パイリンは 2 月 21 日に州首相就任の宣誓を行ったものの46、PBS 州政権は 1 ヵ月後の州議会の開催を待たずに瓦解した。

3月12日にラジムを含む3人のPBS議員がサバ国民戦線への移籍を発表した。パイリ

ルの開発事業を州政府の管轄に戻し、2004年に JPPS の廃止を求めた。連邦政府は 2008 年の 総選挙で半島部の国民戦線が大きく後退したことを受けて同年 6 月にようやく JPPS を廃止し た

<sup>42 20</sup> 項目の保障規定をめぐる論争については(山本, 1996)を参照。

<sup>43</sup> サカラン・ダンダイに関しては (Hamzah & Chacho, 2007) を参照。

<sup>44</sup> 後述するようにサバの UMNO は中央(半島部)の指示を受けながらも人事などにおいて独自の権限を持っていることから、中央と区別して「サバ UMNO」と書く。同様に、サバ UMNO を中核としてサバで組織された国民戦線も、中央の国民戦線の指示を受けつつもサバが独自の権限を持つことから「サバ国民戦線」と書く。

<sup>45 1994</sup> 年州議会選挙の分析に (Chin, 1994) (Jayum, 1997) がある。

<sup>46</sup> 過半数の議席を得たパイリンは州首相就任のために州元首公邸に向かったが、州元首はパイリンとの面会を拒否した。パイリンは公邸の門の前に停めた車の中で36時間待った後に面会が認められ、州首相就任の宣誓を行った。

ンは州議会の解散による再選挙を求めたが、州元首が解散に同意しなかったため実現しなかった。14 日にジェフリー・キティガン(Jeffrey Kitingan)  $^{47}$ 、15 日にジョセフ・クルップ(Joseph Kurup)とチャウ・テットオン(Chau Tet Onn)、16 日にドンポクがそれぞれ PBS から離党した。PBS 議員はパイリンを含めて 5 人になったため  $^{48}$ 、パイリンは 16 日に州首相を辞任し、サバ UMNO のサカランが 17 日に州首相に就任した。

ジェフリーは AKAR、チャウは LDP に移籍してサバ国民戦線に加わった<sup>49</sup>。クルップはサバ人民団結党 (PBRS)、ドンポクはサバ民主党 (PDS)<sup>50</sup> を結成してそれぞれサバ国民戦線に加盟した。これらの元 PBS 議員は、PBS が連邦政府と対決姿勢をとったことで連邦・州関係が悪化してサバの発展が停滞したとして PBS およびパイリンを批判した。

PBS に残ったマレック・チュア(Malek Chua)は、『議員売ります』(YB for Sale)という本を書き、PBS 州政権の瓦解に最も責任を負うべきなのはマハティールの言いなりになって PBS を裏切ったヨンとジェフリーにあると批判した(Abdul Malek, 1995)。

離党により PBS 政権の瓦解を招いたことへの有権者の批判は、特にドンポクに対するものが強かった $^{51}$ 。 サバ国民戦線は 1994 年の選挙時の公約に従い、ムスリム原住民、カダザンドゥスン人、華人が交代で州首相になる輪番制を導入した $^{52}$ 。カダザンドゥスン人の州首相に指名されたドンポクの州首相在任中である 1999 年 3 月に州議会選挙が行われ、ドンポクは地元である西海岸のモヨグ選挙区から立候補した。パヤールの移籍以来、サバでは飛び跳ねるように政党を移籍する政治家を揶揄して「カエル政治家」と呼び、モヨグ選挙区には顔をドンポクの似顔絵にしたカエルが飛び跳ねているイラスト入りのポスターが何枚も貼られた $^{53}$ 。ドンポクは現職の州首相でありながら PBS の候補に敗れた。

#### 2. 無所属での立候補:サバ国民戦線(輪番制)州政権(1994~2004年)

1999 年 3 月の州議会選挙では、ハリスが 1998 年に結成したサバ人民戦線党

 $<sup>^{47}</sup>$  パイリンの弟。サバの分離独立を扇動したとして国内治安法で 1991 年  $^{5}$  月に逮捕され、1994 年  $^{1}$  月に釈放された。ジェフリーについては(山本,  $^{2010}$ )を参照。

<sup>48</sup> パイリンは 2 月 21 日に州首相に就任した後に 6 人の指名議員を選出していたが、指名議員もサバ国民戦線に移籍した。

<sup>49</sup> チャウは後にマレーシア華人協会(MCA)のサバ支部(サバ MCA)に移籍した。

<sup>50</sup> 後に統一全国パソ・モモグン=カダザンドゥスン機構(UPKO)に改称。1961 年代の UPKO と組織上の関係はない。

<sup>51</sup> 先住諸族の元 PBS 議員のうちクルップとジェフリーは内陸部出身、ドンポクは西海岸出身である。カダザン人意識と密接に関わっている西海岸出身でありながら PBS 州政権の倒壊を招いたことに対する批判と、サバ国民戦線政権の州首相輪番制によりカダザンドゥスン人コミュニティを代表する州首相としてドンポクが選ばれたこと(1998 年 5 月~1999 年 3 月)への批判などが理由として考えられる。

<sup>52</sup> 州首相輪番制については(山本, 1999) を参照。

<sup>53</sup> 同年11月の下院選挙では内陸部のキナバル選挙区から立候補して当選した。

(BERSEKUTU) を率いて参戦し、48 のすべての選挙区でサバ国民戦線と PBS と BERS EKUTU の三つ巴の戦いになった。選挙の結果、サバ国民戦線が 31 議席、PBS が 17 議席を獲得し、BERSEKUTU は議席が得られなかった <sup>54</sup>。

サバ国民戦線の31 議席のうちサバ UMNO は24人の候補者がすべて当選し、SAPPが3議席、PDS とLDPがそれぞれ2議席となった。これらのうち先住諸族を主要支持基盤とするのはPDSのみで、先住諸族が多い選挙区の多くでPBSの候補が当選していることから、サバ国民戦線は先住諸族の利益を十分に代表していないと批判された。

これを解消したのが PBS からサバ国民戦線への移籍だった。1999 年 6 月にマレック・チュアを含む 2 人の議員がサバ UMNO に移籍し、2000 年 4 月にはジェフリーと 5 人の議員が PBRS に移籍した $^{55}$ 。これにより、サバ国民戦線は 6 人の指名議員を加えて 45 議席、PBS は 9 議席になった。PBS からサバ国民戦線に移籍した議員たちは、州与党か連邦与党に加わらないと選挙区の発展に貢献できないことを移籍の理由に挙げた。

1999 年 11 月の下院選挙では PBS と BERSEKUTU が選挙協力を結び、20 の選挙区でサバ国民戦線に対峙した。サバ国民戦線が 17 議席(サバ UMNO が 11 議席、UPKO が 3 議席、SAPP が 2 議席、LDP が 1 議席)、PBS が 3 議席を得た。

2002年1月にPBSがサバ国民戦線に再加入し、これによりサバの主要政党が全て州与党になった。形の上で民族別政党の連合体であるサバ国民戦線の一員となることで、PBSは先住諸族の政党と見なされ、すべてのサバ人の利益を代表するという主張の正当性が失われた。さらに、先住諸族を主要支持基盤とするPDSとPBRSとともにサバ国民戦線の一員となったことで、PBSは先住諸族の利益を代表する唯一の政党という主張の正当性も失った。

州議会選挙の区割りの引き直しによってムスリム原住民が多数を占める選挙区が半数以上になったことを受けて、2004年の州議会選挙ではサバ UMNO が 60 ある選挙区の過半数である 32 の選挙区で候補者を立てた。

サバ国民戦線は中央の国民戦線の指導を受ける立場に置かれており、州議会の解散の日程や公認候補の人選にあたっては中央の国民戦線の指示と承認を受けて決定することになった。ただし公認候補名簿は、中央の決定をサバに持ち帰った後に修正が行われた。中央による指示と承認はサバの地元政党が納得する限りにおいて意味が与えられ、サバの地元政党に対する説得の口実に使われていたと言える。

2004年3月の州議会選挙では、サバ国民戦線の議席配分の結果、クアラペニュ選挙区が UPKO に与えられた。同選挙区を地盤とするサバ UMNO のジョハン・ガニ(Johan

<sup>&</sup>lt;sup>54</sup> 1999 年州議会選挙の分析に(Abdul Rashid, 1999)がある。

<sup>55</sup> ジェフリーは 1994 年 2 月に PBS を離党し、AKAR に加入して副総裁になった、AKAR の総裁職を巡る対立から 1996 年に離党して PBS に復帰し、1999 年の州議会選挙で PBS から立候補して当選していた。

Ghani)は、当選したらサバ UMNO に再加入すると明言した上で無所属候補として立候補し、当選してサバ UMNO の議員になった $^{56}$ 。

選挙結果は、サバ国民戦線が59議席、無所属が1議席となった。サバUMNOは32議席を得て、サバUMNOのムサ・アマン(Musa Aman)が引き続き州首相を担当した。同日に行われた下院選挙では57、25の議席のうちサバ国民戦線が24議席(サバUMNOが13議席、UPKOが4議席、PBSが4議席、SAPPが2議席、PBRSが1議席)、無所属が1議席を得た。

#### 3. サバ国民戦線 (サバ UMNO) 州政権 (2004~2018年)

2008 年 3 月の州議会選挙では、定数 60 のうちサバ国民戦線が 59 議席(サバ UMNO が 32 議席、PBS が 12 議席、UPKO が 6 議席、SAPP が 5 議席、LDP が 2 議席、PBRS とサバ MCA がそれぞれ 1 議席)を得て、サバ UMNO の一強体制が確立した。野党陣営では DAP が 1 議席を得た 58。

同日行われた下院選挙では、サバ国民戦線が24議席(サバUMNOが13議席、PBSが3議席、UPKOが3議席、SAPPが3議席、LDPが1議席、PBRSが1議席)、野党のDAPが1議席となった。

2013年5月の州議会選挙では、PBSの公認から漏れたPBS党員がサバUMNOに介入を求め、国民戦線の総裁であるナジブ首相の指示という形でPBSの公認候補を変えさせたため、UMNOによる他党の公認への介入であるとともに連邦与党によるサバの地元政党の公認への介入であるとして批判が高まった。これにより、サバUMNOが連邦与党の支部である限り連邦与党による介入の可能性を排除できず、主に先住諸族と華人の間で、サバUMNOが州政権に就いている限り州行政に自分たちの意向を反映させるのは難しいという認識が共有された。

サバ UMNO の一強体制が強まったが、党による公認から漏れたために離党して無所属で立候補するサバ UMNO 党員もいた。2013 年の選挙では下院と各州議会を合わせてマレーシア全体で無所属候補が過去最多の270人に上り、その多くは所属政党から公認が得

<sup>56</sup> 同時に行われた下院選挙でペンシアンガン選挙区が PBRS に与えられたため、同選挙区の PBS のトミー・マルティン(Tommy Martin)が無所属で立候補したが、落選した。

<sup>57</sup> サバでは、1963年のマレーシア結成以来、州議会と連邦議会の任期満了の時期が異なるため、州議会選挙と下院選挙を異なる日程で行ってきた。2004年に連邦の国民戦線の指示によって連邦議会の解散にあわせて州議会を解散し、これ以降、サバでは半島部の諸州と同じように州議会選挙と下院選挙が同日に行われるようになった。なお、1999年の州議会選挙では、サバの州首相が州議会の解散を発表する前に半島部の新聞にサバの州議会の解散が報じられており、サバの州首相が半島部の国民戦線に州議会の解散について事前に相談していたことがうかがえる。

<sup>&</sup>lt;sup>58</sup> 2008 年州議会選挙の分析には(山本, 2008) (Chin & Puyok, 2010) がある。

られなかった候補者だった。UMNO は無所属で立候補した 58 人の党員を除名処分にし ており、その半分以上がサバ UMNO 党員だった。当時、半島部ではマレー人ムスリムが 与党議員になるには UMNO からの公認がほぼ唯一の手段であり、UMNO からの除名は 政治家として死活問題だったが、サバでは UMNO は多くの選択肢の1つでしかなかった。 サバ国民戦線から脱退して野党に合流した議員もいた。ラジムはサバ UMNO を離党し てサバ改革連盟組織(PPPS)を結成し、ウィルフレッド・ブンブリン(Wilfred Bumburing)は UPKO を離党してサバ統一戦線(APS)を結成した。PPPS と APS はどちらも 半島部に基盤を置く野党である PKR のもとで候補者を立てた。サバには半島部の政党と の連携を嫌う考え方があり、州政権に批判的な勢力はサバの地元政党だけで選挙戦を戦う 道しかなかったが、2013年の選挙では半島部の勢力と組む考え方が一部で受け入れられた。 その一方で、半島部の政党を嫌って地元政党による政権奪還を目指す勢力もあった。ヨ ンが率いる SAPP は 2008 年の選挙後にサバ国民戦線を離脱し、連邦・州ともに野党になっ ていた。2008 年の選挙では PKR と連携したが、2013 年には半島部の政党と組まず、「州 の自主権」(otonomi Sabah)を掲げてサバの全ての選挙区に独自候補を立てた。ジェフ リー<sup>59</sup> は 2012 年にサラワクの州改革党(STAR)のサバ支部を結成してサバのほぼ全て の選挙区に独自の候補を立てた。

選挙の結果、サバ国民戦線が 48 議席(サバ UMNO が 31 議席、PBS が 7 議席、UPKO が 4 議席、LDP が 3 議席、GERAKAN が 2 議席、PBRS が 1 議席)、人民連盟が 11 議席 (DAP が 4 議席、PKR が 5 議席、APS が 1 議席、PPPS が 1 議席)、STAR が 1 議席で、SAPP は議席が得られなかった <sup>60</sup>。

#### 4. 連邦与党との連携: WARISAN 州政権 (2018 年~)

半島部の主要野党である DAP、PKR、PAS によって結成された人民連盟(Pakatan Rakyat)は、2013 年総選挙で議席を大きく伸ばしたが、選挙後に PAS が離脱したことで瓦解した。PAS の一部が離党して AMANAH を結成し、DAP、PKR、AMANAH が2015 年 9 月に希望連盟を結成した。UMNO を離党したマハティールがムヒッディンらと2016 年 9 月に PPBM を結成し、2017 年 3 月に希望連盟に合流した。サバの WARISAN は希望連盟と連携の関係を結んだ。

2018 年 5 月 9 日に行われた州議会選挙では、冒頭で記したように、60 議席のうちサバ 国民戦線が29 議席(サバ UMNO が16 議席、PBS が6 議席、UPK が6 議席、PBRS が

<sup>59</sup> ジェフリーは 2000 年に PBS を離党して PBRS の副総裁になり、総裁職を巡る対立により 2002 年に PBRS を離党した。2004 年の州議会選挙に無所属で立候補して落選し、2006 年に PKR に加入して副総裁となり、2008 年の州議会選挙では PKR から立候補したが議席は得られなかった。2009 年 10 月にアヌアル・イブラヒムの路線を批判して PKR に離党届を提出した。

<sup>60 2013</sup> 年州議会選挙の分析に(山本, 2013) がある。

1 議席)、希望連盟が 8 議席 (DAP が 6 議席、PKR が 2 議席)、WARISAN が 21 議席、STAR <sup>61</sup> が 2 議席となった。

STAR のジェフリーがサバ国民戦線への支持を表明し、州議会で過半数を得たサバ国民戦線のムサ・アマンが州首相就任の宣誓を行ったが、連邦野党となった国民戦線から離脱者が続出した。5 月 12 日に UPKO 議員の4 人と PBRS 議員1 人がサバ国民戦線を離脱して WARISAN を支持すると発表し、これにより WARISAN と希望連盟をあわせて 35 議席になり、シャフィーが州首相就任の宣誓を行った62。

2019 年 3 月に PPBM がサバに進出し、サバ UMNO 議員が PPBM に移籍した。2019 年 5 月に 5 人目の指名議員が任命されたことでサバ州議会の議席数は 65 になり、その内 訳は、WARISAN の 33 議席、UPKO の 5 議席、希望連盟の 19 議席(PBBM の 9 議席、DAP の 7 議席、PKR の 3 議席)からなる与党連合が 57 議席で、野党側は、サバ連合 (GBS) が 7 議席 (PBS の 4 議席と STAR の 3 議席)およびサバ国民戦線(サバ UMNO)の 1 議席となった。

WARISAN は、65 議席の過半数となる 33 議席を得たことで単独で州の与党を構成することが可能になったが、連邦与党連合の希望連盟との連携を維持した。WARISAN が希望連盟に参加せずに連携に留めていることは、半島部の勢力バランスが崩れた場合にどちらの陣営と協力するかを決める自由度を確保した上で連邦政府と協力関係を築くための工夫であると言える。

#### おわりに

サバでは、1963年の独立とマレーシア結成以来、新たに導入された政党や選挙を通じて、人びとが生活をよりよくするためにどうすればよいかを模索し、その経験を共有して教訓としてきた。

地元の有力者は政党に所属し、党の公認を受けて選挙で当選すると議員になる。議会で 多数派を構成する政党が政府を構成する。政府は公的な資源の使い方を決める大きな権限 を持ち、与党議員になった有力者を通じてそれぞれの選挙区に発展をもたらす。有力者ど うしは選挙で公認を求めて競合する関係にある。支持者が多いことは有力者にとって自ら を党幹部に公認させるための交渉力になる。有権者は、自分たちの支持によって有力者が 政党からの公認を得て選挙によって議席を得ることを理解しており、支持と引き換えに選 挙区の開発などの便宜を得る。ここには政党間での党幹部どうしの交渉のほかに、政党内

<sup>61</sup> ジェフリーは 2016 年に州改革党(STAR)のサバ支部をもとにサバ人民郷土連帯党(STAR)を結成した。

<sup>62</sup> ムサは自分の州首相就任が有効であると主張し、州首相が 2 人存在する状態になって混乱したが、州元首はムサの州首相就任を取り消し、コタキナバル高裁はシャフィーを州首相とする裁定を下した。

での党幹部と有力者の交渉と、選挙区での有力者と有権者の交渉がある。

サバには制度の上で州政府と連邦政府があるが、独立当初、公的な資源を配分する政府といえばもっぱら州政府を意味した。1963年の独立時にはサバのすべての地元政党が加盟するサバ連盟党が州政府を構成した。1967年に UPKO がサバ連盟党から離脱して野党が誕生すると、野党議員が出ている選挙区では開発政策が十分に与えられないという共通理解が生まれた。

有力者が与党議員になるには選挙で与党から公認を受けて当選するのが正攻法だが、党の公認から漏れた場合、離党して別の政党から立候補するか無所属で立候補するかの道が考えられる。有力者にとって、与党議員になることを目的とするならば、どの政党からでも(無所属でも)よいので立候補して当選し、当選したら、所属政党が過半数の議席を得て与党になるか、所属政党が与党連合に加盟することを求めるか、単独で与党に移籍することが考えられる。

これを有権者から見ると、自分が支持する有力者を与党議員にするためには、どの政党 からでも(無所属でも)よいので立候補させて当選させ、当選したら、所属政党が与党な らそれでよく、そうでないなら所属政党が与党連合に加盟するか、有力者が単独で与党に 移籍することを求めるということになる。

議員が移籍するのは個人的な利益のためだけでなく、地元議員を与党議員にしたいという有権者の願望を反映しているためでもある。大臣ポストや金銭的な見返りなどの個人的な利益のために移籍する議員は有権者から激しく批判されるが、地元の支持者の意向を受けて移籍する場合には批判の対象にならない。

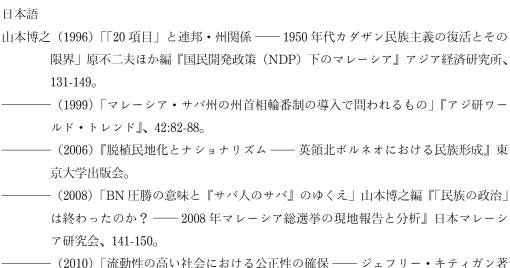
1980年代のPBS州政権時代に得られた教訓は、州与党が連邦野党であると連邦政府の開発補助金が滞ることだった。サバ国民戦線が1994年に州政権を奪還したことで州と連邦のねじれ状態が解消された。PBSは野党としてサバ国民戦線政権の打倒を掲げ続けたが、PBSから立候補して当選した後にサバ国民戦線に移籍する議員が後を絶たなかった。PBSは州の権利を掲げてサバ国民戦線と対立したが、このスローガンは党幹部レベルの政党どうしの対立において意味を持ち、有力者と有権者の間では地元選挙区の発展という別の交渉はより重要だった。

2003 年以降にサバ UMNO の権力が増大し、サバ UMNO の一党優位のもとでサバ国 民戦線の他の政党への資源の配分がうまく行われないことが問題視された。しかし 1990 年代の PBS 州政権時代に連邦与党が州政府を迂回して開発プロジェクトを執行し、1994 年の州議会選挙でサバ国民戦線が州政権を奪還した経験から、州議会選挙でサバ UMNO の議席を減らすことができたとしても連邦与党と直接の繋がりがあるサバ UMNO を倒すことはできないと考えられた。サバ UMNO の一強体制を解消したいと考えるサバの政治家たちが 2008 年と 2013 年の選挙を通じて理解したのは、サバ UMNO とその背後にある国民戦線を倒すには半島部の勢力と組まなければならないということだった。

2018 年に連邦の政権交代とともにサバの州政権に就いた WARISAN は、州議会の多数 派でありながら、連邦与党になった希望連盟に加盟せず、希望連盟との連携関係を維持し ている。半島部の国民戦線体制は、互いに排他的な党員資格を持つマレー人政党、華人政 党、インド人政党による連立であり、主要政党間での移籍が起こらなかった。国民戦線体 制が長期にわたって安定していた背景の1つがここにある。これに対し、希望連盟は、党 員資格をマレー人と先住諸族に限定する PPBM を含め、すべての政党で党員資格が重複 しており、野党の UMNO や PAS を含めて政党間の移籍が容易になっており、移籍によっ て政党間の勢力バランスが変わることで連立の組み換えも起こりうる。WARISAN が連 邦の特定の陣営に加盟せずに連携関係に留めていることは、半島部の勢力バランスが崩れ たときにどちらの陣営と協力するかを決める自由度を確保した上で連邦政府と良好な関係 を築くための工夫であると考えられる。

政治における移籍には、有力者がポストや金銭などの個人的な利益のために行うものも あるが、有権者の要求を受けて行われるものもある。有権者の生活を向上させるためには 与党議員になる必要があるが、そのためには与党の公認候補になって選挙で当選すること 以外にも道がある。選挙結果はさまざまな利害を調整するための手段の1つに過ぎず、選 挙結果を見てから駆け引きが行われることも含めて政治であり、サバの人びとは、党幹部、 有力者、有権者がそれぞれのレベルで政治を適切に認識して実践しているのである。

# 〈参考文献〉



『サバに公正を』の公正観 | 西尾寛治・山本博之編著『マレー世界における公正/正

義概念の展開』京都大学地域研究統合情報センター、41-47。

### 英語・マレー語

- Abdul Malek Chua (1995) YB for Sale, Kota Kinabalu: Zamantara Publishers.
- Abdul Rashid Moten (1999) "The 1999 Sabah State Elections in Malaysia: The Coalition Continues", Asian Survey, 39(5):792-807.
- Case, William (1996) Elites and Regimes in Malaysia: Revisiting a Consociational Democracy, Clayton: Monash Asia Institute.
- Chandran, Bala (1986) The Third Mandate, Kuala Lumpur: Bala Chandran.
- Chin, James (1994) "The Sabah State Election of 1994: End of Kadazan Unity", *Asian Survey*, 34(10):904-915.
- Chin, James & Arnold Puyok (2010) "Going Against the Tide: Sabah and the 2008 Malaysian General Election", Asian Politics & Policy, 2(2):219-235.
- Crouch, Harold (1996) Government and Society in Malaysia, St Leonards: Allan and Unwin.
- Gale, Bruce (1984) "Politics at the Periphery: A Study of the 1981 and 1982 Election Campaigns in Sabah", Contemporary Southeast Asia, 6(1):26-49.
- Hamzah Amir & Chacho Bulah (2007) Tun Sakaran Dandai: Membina Jati Diri dalam Perjuangan Politik, Kota Kinabalu: Jabatan Cetak Kerajaan.
- Hunter, Ed. (1976) Misdeeds of Tun Mustapha: A Brief History of the Dictatorial Rule of Tun Mustapha under the Guiding Hand of Datuk Syed Kechik, 1967-1976, Kota Kinabalu: Ed Hunter Enterprises.
- Ismail Yusoff (1997) *Politik dan Agama di Sabah*, Kuala Lumpur: Dewan Bahas dan Pustaka.
- Jayum Jawan (1997) "Pilihanraya Negeri Sabah 1994", *Kajian Malaysia*, 15(1&2):200-232.
- Kalimuthu, K. Ramanathan (1986) "The Sabah State Elections of April 1985", Asian Survey, 26(7):815-837.
- Lee, Edwin (1976) The Towkays of Sabah: Chinese Leadership and Indigenous Challenge in the Last Phase of British Rule, Singapore: Singapore University Press.
- Leigh, Michael B. (1988) *The Rising Moon: Political Change in Sarawak*, Kuala Lumpur: Antara Book Company (first published by Sydney University Press in 1974).
- Lim, Regina (2008) Federal-State Relations in Sabah, Malaysia: The Berjaya Administ-

- ration, 1976-85, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Loh Kok Wah, Francis (1992) "Modernization, Cultural Revival and Counter-Hegemony:

  The Kadazans of Sabah on the 1980s", Kahn, Joel S. & Loh Kok Wah, Francis eds. 1992, Fragmented Vision: Culture and Politics in Contemporary Malaysia, Sydney: Allen & Unwin, 225-253.
- Loh Kok Wah, Francis ed. (1997) *Kajian Malaysia*, Vo. 15, No. 1 & 2 (Special Issue: Sabah and Sarawak: The Politics of Development and Federalism).
- Luping, Herman James (1994) Sabah's Dilemma: The Political History of Sabah (1960-1994), Kuala Lumpur: Magnus Books.
- Means, Gordon P. (1991) Malaysian Politics: The Second Generation, Singapore: Oxford University Press.
- Milne, R. S. & Ratnam, K. J. (1974) Malaysia: New States in a New Nation: Political Development of Sarawak and Sabah in Malaysia, London: Frank Cass.
- Ongkili, James F. (1991) "Sabah Politics Today: The Birth of the Parti Rakyat Sabah", Asian Profile, 19(3):217-232.
- Puthucheary, Mavis (1985) Federalism at the Crossroads: The 1985 Elections in Sabah and Their Implications for Federal-State Relations, (ISIS Seminar Paper) Institute for Strategic and International Studies (ISIS) Malaysia.
- Raffaele, Paul (1986) Harris Salleh of Sabah, Hong Kong: Condor.
- Reid, Anthony (1997) "Endangered Identity: Kadazan or Dusun in Sabah (East Malay sia)", Journal of Southeast Asian Studies, 28(1):120-136.
- Roff, Margaret Clark (1974) The Politics of Belonging: Political Change in Sabah and Sarawak, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Ross-Larson, Bruce (1976) The Politics of Federalism: Syed Kechik in East Malaysia, Singapore: Bruce Ross-Larson.
- Sabihah Osman (1992) "Sabah State Elections: Implications for Malaysian Unity", Asian Survey, 32(4):380-391.
- Sin Fong Han (1979) "A Constitutional Coup D'etat: An Analysis of the Birth and Victory of the Berjaya Party in Sabah, Malaysia", *Asian Survey*, 19(4):379-389.
- Tilman, Robert O. (1976) "Mustapha's Sabah, 1968-1975: The Tun Steps Down", *Asian Survey*, 16(6):495-509.
- Zambri Aziz (1977) Politik Sabah Terdedah dalam Kesah Hidup Halik Zaman, Kota Kinabalu: Bumiputra Printing.

(やまもと・ひろゆき 京都大学)